

報告

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画における市町村自治体の父親支援 - A県におけるアンケート調査の結果より -

小崎 恭弘

Research on the Action Plans of Local Governments Based on the Law for Measures to Support the Development of the Next Generation

- A questionnaire analysis of support for fathers provided through the action plans -

Yasuhiro KOZAKI

SUMMARY

The purpose of the research is to examine the actual support provided to fathers by municipal governments in A prefecture through their action plans formulated in accordance with the Law for Measures to Support the Development of the Next Generation. The focus was placed on an analysis of the relationship between their actions and the dynamic statistics. I carried out a questionnaire survey covering all 41 municipal governments in A prefecture. The questionnaire was sent and collected by mail during the months of March and April 2007. Thirty-seven out of 41 governments responded (response rate: 90.2%). 66% of responding governments answered that they specified some father support programs in their action plans. Prenatal classes for fathers were the most common example followed by “making, playing, eating,” workshops. Depending on local governments, there were differences in terms of frequency, content, and other aspects of the programs.

要 旨

A県下の次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画における、市町村自治体の父親支援の実態の把握を目的とし、その取り組みと人口動態の関連についての分析を行った。対象はA県下市町村全自治体(41箇所)。配布時期は2007年3月～4月に郵送により質問紙表を送付・回収した。41箇所配布し37箇所より回答を得た(回収率90.2%)。行動計画の中で父親支援を明記しているのは66%であり、その特徴は「出産前の父親教室」が最も多く、それに続き「作る・遊ぶ・食べる」といったイベント型のプログラムが多い。頻度、内容等各自治体により取り組みについて大きな差がみられた。

目 次

- I. 研究の目的と意義
- II. 研究の視点および方法
 - 1. 対象と方法
 - 2. 解析
 - 3. 倫理的配慮
- III. 結果
 - 1. 行動計画全体について
 - 2. 父親の育児支援について
 - 3. 具体的な父親支援プログラム
 - 4. 父親の育児支援を行う上での問題点
 - 5. 父親の育児支援と自治体の特性との関係
- IV. 考察
 - 1. 行動計画における父親の育児支援
 - ①行動計画全体
 - ②父親の育児支援
 - ③父親の具体的プログラム
 - ④父親の育児支援を行う上での問題点
 - 2. 行動計画における父親の育児支援と自治体の特徴
 - 3. 調査の意義
 - 4. 本研究の限界と今後の課題
- V. 結論
- 注・参考文献

I. 研究の目的と意義

少子化の流れを受けて現在社会全体で、子育て支援に取り組む体制が整いつつある。しかし様々な対策がおこなわれているにもかかわらず、少子化に対する歯止めをかけることはできていない。その様な中で、従来の狭義的な子育て支援ではなく、広く社会全体で子育て支援を行う機運が高まってきた。これまであまり子育てとかわりがないとされていた所にも、関心が向けられるようになった。それが地域社会や企業そして父親である。

子育てにおいて父親の重要性は、これまでの研究により明らかにされている¹⁾。しかし父親がいくら子育てを行いたいと願っても、その環境が整わない中においては、時間的にもそして内容的にも、実際に育児を行うことは難しい。

そこで次世代育成対策推進法において、国は地域や企業に対して行動計画の策定を義務付け²⁾、社会全体で子育て支援に取り組む体制づくりに努めている。また政府は「子ども・子育て応援プラン」や「ワークライフバランス憲章」などの策定において、父親の育児支援を強く意識した内容を策定している。国家レベルにおいて強力に男性の育児支援を進める環境づくりが整いつつあるといえる³⁾。つまり子育て支援の中で父親をより積極的な対象ととらえ、支援していく体制づくりが今後求められていくと考えられる。

しかしこれまで市町村における父親の育児支援については、どのような取り組みがなされているかなどは、ほとんど明らかにはされていない。これまで先行研究においても行動計画についてのものは見られるものの⁴⁾、行動計画における父親を対象にした研究についてはほとんど見られない。

このような状況に鑑み、政府が進める少子化対策の中で具体的な実践が期待される市町村の自治体の行動計画において、父親の育児支援はどのようにとらえられ、また進められようとしているのかを明らかにすることが本稿の目的である。その上でそれら行動計画における課題を明らかにし、地方自治体の行動計画における父親の育児支援の今後のありようについて提示することも行う。そのために行動計画全体の内容と父親に対するとらえ方、計画の中における父親の育児支援の現状、具体的な父親の育児支援のプログラム内容、父親の育児支援の自己評価と問題点について、それぞれについて質問項目を設定した。

また企業、特定事業主、地方自治体とそれぞれに設置義務が課せられている行動計画において、本稿では特に市町村の行動計画を対象にした。それは①父親を対象にした場合、その雇用形態や年齢層、家族構成や父親自身の生育歴など大変多岐に渡り、対象の照準化が難しい。その点市町村の行動計画においては、広く父親を対象にしており、地域社会に存

在するすべて父親についてのサービス提供を前提にしている、②地域住民に最も身近な市町村の行動計画は、ダイレクトにその地域性や地域ニーズを現しており、より具体的で効果的なプログラムや支援の内容が期待される、という二点の理由によるものである。

Ⅱ. 研究の視点および方法

1. 対象と方法

A県は、都市部、準都市部、山村部、漁村部など多様な地域性があり、各地域に独自の文化や歴史を持つ。それぞれの市町村は、その規模や生活背景や文化背景により、様々な施策を行っている。また子育てにおいても地域によりその状況に大きく変化が見られる。

アンケートの対象は、A県内の市町村全自治体(41箇所)の次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画担当課及び担当係。市町村により子育て支援担当の名称はそれぞれ異なるので、あくまで行動計画の担当部署に対してアンケートを送付した。

配布時期は2007年3月～4月に郵送により質問紙表を送付・回収した。また回収率を上げるために電話で調査に対する協力を依頼した。41箇所配布し37箇所より回答を得る。(回収率90.2%)

また調査内容は、以下の1～4となっている。1. 行動計画全体(①行動計画の内容②特徴③父親の役割) 2. 父親の育児支援の現状(①父親対象の項目②具体的な数値目標③父親の育児休暇取得の施策)

3. 父親の育児支援のプログラムの内容(①開催の有無②回数③参加人数④具体的な内容⑤父親支援ツールの活用) 4. 父親の育児支援の課題(①取り組みの問題点②今後の予定)である。

そして各項目について、その項目の有無を確認し、実施されている場合についてはその内容について記述を求めた。実施プログラムについてはそれぞれの内容についてさらに詳しく尋ねた。(1. 父親対象にした育児参加推進のための講演会、2. 父親対象の家事や育児の実践スキル、技術の講習会、3. 父親対象の意識変革のためのワークショップ、4. シンポ

ジュウムやパネルディスカッション、5. 出産前の父親への育児指導、6. 父親と子どもが一緒に参加できるプログラム、7. 夫婦のパートナーシップについてのプログラム、8. 父親同士が交流できるプログラム、9. 父親を対象にした悩み相談、10. 企業における父親の育児支援推進に関わる事業、11. その他)からの選択(複数回答)とし実情の把握をおこなった。

また行動計画についての取り組みについては、5段階(とてもできている・できている・どちらでもない・あまりできていない・できていない)の自己評価を求めた。父親参加の困難な理由としては(1. 日程の設定が難しい 2. 父親の参加が少ない 3. 男性の意識があまりない 4. 具体的なプログラムがない 5. 必要性を感じない 6. その他)から1つを選び回答を得た。

2. 解析

A県下の3つの市町村行動計画(都市部・準都市部・農村部)を入手して、それらの比較分析を行った。具体的には行動計画全体のプログラムや取り組みを一覧表として、それらの項目をアンケートの実際のプログラムの質問項目とした。記述統計については設問ごとに回答割合(%)を示したが、設問によっては欠損を除いた有効回答(%)になっている。

また、行動計画の父親の育児支援の状況を点数化し、その得点の高低によって上位・中位・下位の3グループに分け、それぞれの市町村の人口動態の指標(「人口」「出生数」「人口増減数」「前年比の出生数」)に違いがみられるかどうか、1要因3水準の分散分析によって検討を行った。

3. 倫理的配慮

本調査の前段階としてプレアンケートを作成し、A県内の2つの自治体(都市部・準都市部)の担当者に対してアンケートへの記入を依頼した。そして後日そのアンケートについての具体的なインタビューを行った。その中で文言について何かしらの問題がないか、意図するところが明確に伝わっているかな

どの確認を行った。

またアンケートの具体的な表記により、特定の自治体が明らかにならないように配慮を行った。また調査趣旨を明記し同意の上で回答としている。

Ⅲ. 結 果

1. 行動計画全体について

調査対象とした各市町村の人口規模と地域特性の概要は、表1のとおりである。

表1 各市町村の人口

人 口	市町村	地域性
30万人以上	3ヶ所	都市部
10万～30万人	6ヶ所	準都市部
5万～10万人	7ヶ所	準都市部
3万～5万人	12ヶ所	農・漁村部
3万人以下	7ヶ所	山村部

すべての自治体において行動計画は策定されており、現在前期(平成17年～平成21年)の行動計画が実施されている。

すべての自治体において父親の育児支援は必要であると回答している。また行動計画の中における父親の役割としては、図1のようにになっている。母親のサポート的役割が29%と最も多い。続いてこれからの育児を担う役割が22%である。父親を育児の主体としてとらえているのは18%である。

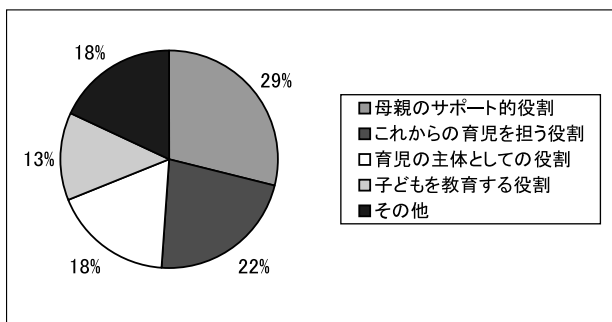


図1 父親の役割についてのとらえ方

行動計画策定においてどのように父親の意見を取り入れたかという質問では、半数の自治体が調査アンケートにおいて意見を取り入れている。また25%は委員などに男性を選定しており、より直接的な意見の反映を行っている。しかし25%についてはなんら父親の意見を反映する場がない状況である。(図2)

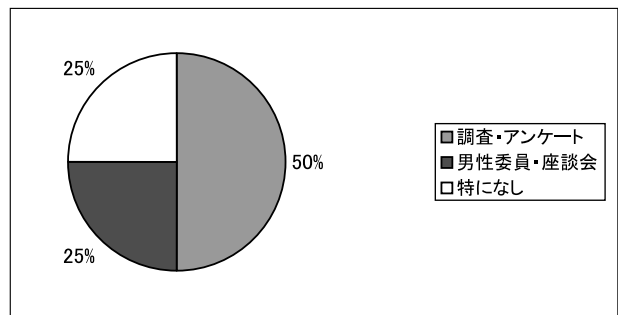


図2 父親の意見の集約

2. 父親の育児支援について

父親の育児支援についての項目がある自治体は66%であり、全体の1/3は父親の育児支援が行動計画において設定されていない。

父親の育児支援の項目をより具体的な行動に移すための指標として、具体的な数値目標の設定については13.9%の自治体にしか行われていない。その数値目標においても具体的には実施するプログラムの回数が述べられているのみである。

具体的な父親の育児支援の施策として「育児休暇取得施策」についてたずねた。これは男性の育児休暇を政府も具体的な数値目標として設置しており、各自治体の行動計画の中で用いていると考えたからである。具体的に政府は「子ども・子育て応援プラン」において男性の育児休暇取得10%を目標としている。自治体においては「男女問わず推奨している」という回答があるが、より詳細に見てみると特に「父親に対する支援」では4ヶ所(11.1%)になる。

3. 具体的な父親支援プログラム

具体的な父親の育児支援のプログラムについては、74.3%の自治体で実施されている。具体的なプログラムとしては、表2・図3に示すとおりである。実施している自治体の中で20ヶ所(77.2%)は「出産前の育児指導」が占めている。いわゆる「プレパパ・ママセミナー」「妊婦とパートナークラス」などとされる母子保健に関わるプログラムである。すべての実施プログラムにおいても、23%は出産前育児指導が占める。続いて子どもとの参加型のプログラムである。そして技術の獲得講習会が12%でありこの3つですべてのプログラムの半数を占めることになる。

表2 具体的プログラム実施状況

具体的プログラム内容	実施自治体数
出産前の育児指導	20
子どもとの参加プログラム	17
育児実践的な技術スキルプログラム	10
育児参加推進の講演会	8
父親同志の交流の場や機会	7
パートナーシップについて	6
父親対象の悩み相談	5
父親の意識変革のワークショップ	3
企業における父親の育児支援推奨	3
シンポジウムなど	2
その他	3

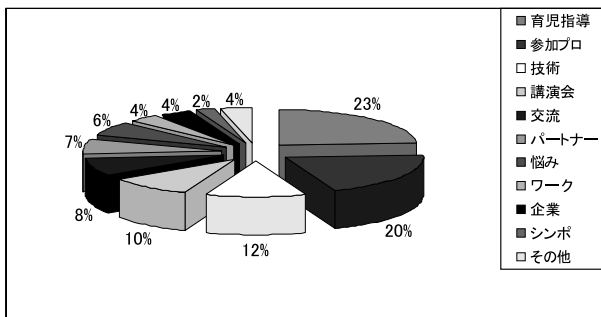


図3 各実施プログラムの全体に対する割合

実施プログラム種類合計数は図4である。実施している自治体では3種類のプログラム実施が一番多い。また7種類実施している自治体がある一方で、一つのみのところもある。各自治体によって大きな差が見られる。

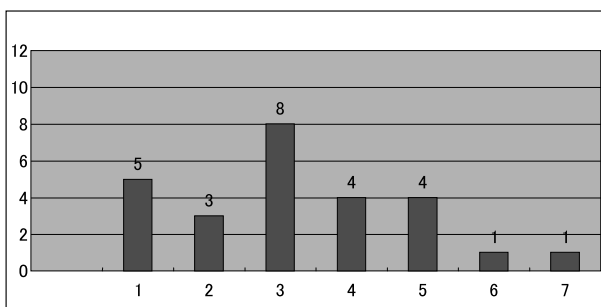


図4 実施プログラム種類合計数

4. 父親の育児支援を行う上での問題点

各自治体の父親の育児支援についての取り組みの自己評価は表3である。肯定的評価は2ヶ所。どちらでもない7ヶ所。否定的評価は23ヶ所である。否定的な評価が71.9%と最も多い。

表3 自治体の自己評価

評価	自治体数	割合 (%)
とてもできている	0	肯定 2(6.2%)
できている	2	
どちらでもない	7	7(21.9%)
あまりできていない	17	否定 23(71.9%)
できていない	6	

父親の育児支援が困難である理由としては表4・図5で見る。基本的に働いている多くの父親を対象にしているため日程の設定の難しさをあげている。また父親の参加数の少なさも困難な利用として上がっている。父親自体の問題としているものが多くを占めている。

表4 父親の育児支援が困難な理由

困難な理由	自治体数
日程の設定が難しい	24
父親の参加が少ない	22
男性の意識があまりない	18
具体的なプログラムがない	12
必要性を感じない	1
その他	1

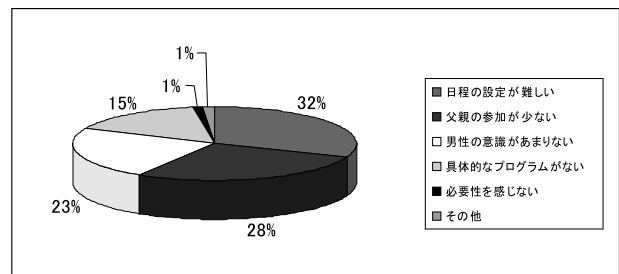


図5 父親の育児支援が困難な理由

5. 父親の育児支援と自治体の特性との関係

この調査結果より父親の育児支援と、各自治体の人口の動態の関係について検討する。具体的には各自治体の人口動態に関する数値と父親の育児支援の実態を数値化してその関係性の検討を行う。

自治体については「人口」「出生数」「人口増減数」「2006-2007比の出生数」の人口動態について、特に少子化と関係性の強い4つの数値を対象にする。A県の数値については平成17年の「国勢調査」と厚生労働省の「人口動態調査」をもとにA県統計課の資料を使用する。

また父親の育児支援については本調査より、それ

ぞれの項目より「父親の育児支援」の視点を持ち得点化を行った。取り上げる項目は「プログラム全体」「具体的プログラム」「支援ツール」である。

- ・「プログラム全体」は、「行動計画策定時に男性・父親の意見の集約の有無」「行動計画内に父親の項目の有無」「行動計画内の父親についての具体的数値目標の有無」の3項目について、それらを自治体が行き組んでいた場合は1点を加点し、最大3点となる。
- ・「具体的プログラム」は行動計画に基づき自治体が行き組んでいるプログラムの有無について、「講演会」「スキル研修会」「意識変革ワーク」「啓蒙的シンポジウム」「育児指導講習」「子どもと参加プログラム」「パートナーシップ構築の取り組

み」「父親同志の交流」「悩みの相談」「企業についてのかかわり」「その他」プログラムに行き組んでいた場合は1点の加点とし、最大11点となる。

- ・「支援ツール」は、「父子手帳など父親を対象にした自治体独自の書物の作成、配布を行っているかどうか」「インターネットの子育て情報サイトの有無」「父親の育児支援ビデオの有無」について、それらが自治体にあるかあるいは行き組んでいた場合は、1点を加点し、最大3点になる。
- ・すべての合計の最大値は17点である。それぞれの項目に応じて加点をおこなっていく。これにより行動計画における父親の育児支援の取り組みを、高得点群(11-8点7ヶ所)と中得点群(7-5点11ヶ所)、下位得点群(3-0点19ヶ所)に分ける。

表5 自治体のプログラム点数表 点数順

	点数群	市町村	プログラム全体	具体的プログラム	支援ツール	合計	人口2007推計人口	出生数2007	人口増減数07-06	出生数前年比2007/2006
1	高得点群 11-8点	あ	2	7	2	11	92,456	883	901	100.0%
2		い	3	5	2	10	536,256	5,255	189	99.5%
3		う	3	7	0	10	267,291	2,386	202	100.0%
4		え	3	6	1	10	51,300	412	▲ 285	109.9%
5		お	3	6	1	10	44,419	323	▲ 424	107.3%
6		か	3	5	1	9	1,530,168	12,792	1,681	98.5%
7		き	3	5	0	8	83,370	540	▲ 540	91.2%
8	中得点群 7-5点	く	1	6	0	7	194,155	2,065	1,666	105.8%
9		け	3	4	0	7	94,180	817	▲ 434	96.9%
10		こ	3	3	0	6	221,529	1,971	1,241	94.0%
11		さ	3	3	0	6	69,362	539	▲ 632	101.3%
12		し	2	4	0	6	42,377	320	▲ 518	95.5%
13		す	1	4	0	5	476,315	5,084	4,743	106.3%
14		せ	2	3	0	5	291,783	2,664	720	95.9%
15		そ	2	3	0	5	113,441	729	▲ 38	101.7%
16		た	2	3	0	5	81,062	576	▲ 349	88.9%
17		ち	3	2	0	5	47,938	351	▲ 539	104.2%
18		つ	2	3	0	5	27,488	194	▲ 431	92.8%
19	低得点群 3-0点	て	0	3	0	3	157,347	1,235	▲ 172	97.2%
20		と	1	2	0	3	33,013	390	174	102.6%
21		な	2	1	0	3	16,909	138	▲ 337	102.2%
22		に	3	0	0	3	13,821	70	▲ 168	84.3%
23		ぬ	1	1	0	2	51,125	396	▲ 541	100.0%
24		ね	1	1	0	2	48,486	363	▲ 381	105.5%

	点数群	市町村	プログラム全体	具体的プログラム	支援ツール	合計	人口2007推計人口	出生数2007	人口増減数07-06	出生数前年比2007/2006
25		の	1	1	0	2	43,175	351	▲ 445	97.8%
26		は	0	2	0	2	39,877	393	▲ 75	103.2%
27		ふ	1	1	0	2	32,062	258	▲ 221	102.4%
28		へ	2	0	0	2	31,280	285	654	131.3%
29		ほ	2	0	0	2	17,189	109	▲ 280	101.9%
30		ま	0	1	0	1	49,599	451	▲ 9	93.6%
31		み	1	0	0	1	34,198	280	▲ 305	109.4%
32		む	1	0	0	1	31,606	222	▲ 140	98.7%
33		め	1	0	0	1	20,712	187	13	102.2%
34		も	0	0	0	0	48,723	384	▲ 708	95.8%
35		や	0	0	0	0	33,548	300	15	103.1%
36		ゆ	0	0	0	0	20,472	126	▲ 343	85.1%
37		よ	0	0	0	0	12,704	89	▲ 194	91.8%
		合計	61	92	7	160	5,000,736	43,928	3,690	
		平均値	1.65	2.49	0.19	4.32	135,155.03	1,187.24	99.73	99.94%
		中央値	2	2	0	3		390	▲ 194	100.00%

Ⅳ. 考 察

1. 行動計画における父親の育児支援

1) 行動計画全体

すべての自治体において父親の育児支援の必要性は述べている。しかしその役割との関係性で見ると、父親を育児の主体ではなく「母親を支える役割」としてとらえている割合(29%)が多い。またこれからの育児を担う役割(22%)と、現段階で育児の主体とはとらえられていない。父親が母親と同じように、親としての責任とその役割を具体的に果たすことを自治体は想定していない。

また計画策定においても、父親の意見が一切取り入れられていない自治体が25%存在している。この点においても、育児の主体としてやはり父親が想定されていない。子育ての当事者としての「父親」という存在を、自治体が意識する必要がある。この状況では父親不在の行動計画という色合いが強い。計画策定において、いかに父親の思いやその生活に密接に対応した意見を取り入れるかが重要になってくる。父親の意見や思いなどが、行動計画に反映される仕組みづくりが求められる。

2) 父親の育児支援について

厚生労働省が提示している、行動計画策定指針の中において「父親の育児支援」が明記されているにもかかわらず、1/3の自治体においてはその項目がない。またあったとしても、具体的な数値目標はほとんどなく理念や概念が先行している。つまりお飾り的に男性の育児がとらえられている状況がうかがえる。特に回答のあったすべての自治体で「父親の育児支援は必要」と応えている。しかしそれらのうち実際の項目がない自治体も存在しているという齟齬もみられる。後述する問題点において「父親の支援プログラムがない」という項目を12自治体があげていることを考えれば、父親の育児支援自体のあり方自体が、模索状態の中にあることが一因として挙げられる。また具体的な数値目標がないということは、実際にそのプログラムを行う意志が極めて薄く、実行力が伴わないということでもある。父親の育児支援のより効果的な実践のためには、自治体の行動計画の中に明確に「父親」が位置づけられ、またその上で具体的な数値目標の設定が不可欠である。

3) 具体的な父親の育児支援プログラム

具体的なプログラムは自治体によりかなり大きな差がある。全くプログラムを実施していない自治体が一番多いのが現在の状況である。また様々なプログラムが実施されているが、年間を通じて3つ程度が最も多く、父親の育児支援プログラムが充実しているとはとても言いがたい状況である。しかし自治体によっては様々なプログラムを積極的に取り入れて、活発に行っているところも見受けられる。自治体間でその取り組みについては大きな開きがあることが明らかになった。

そして具体的なプログラムで最も多いのが「出産前の育児教室」であった。近年夫婦とともに育児を行う指向も強くなり、また男性の立会い出産も増加傾向にある。その様な状況に自治体が応える傾向にある。しかしこの後のプログラムが、あまりに貧弱であり、総合的また継続的に父親の育児を支援する場や機会が社会的に整備できていない。「出産」を母親だけでなく父親にとっての意義づけを行い、子の親誕生を「父親誕生」の契機とし父親の育児支援を行っていく必要性がある。

また実施回数は激減するものの「子どもとの参加プログラム」「育児の実践プログラム」と、具体的に活動が目に見える形でのプログラムが続く。「作る・食べる・遊ぶ」のイベント的な参加プログラムが多い。この点も父親の育児支援プログラムの大きな特徴である。より具体的で父親が実践の中で体験をすることを指向する傾向にある。いわゆる机上の講演会やシンポジウムなどより、身体を動かし自らが主体となり体験することがこれまでのプログラムの中心となっている。換言すれば、それ以外での父親に対するプログラムがあまりなく、自治体においても他のものについての検討や環境の整備ができていない。しかし子育て支援はすべてが実践的で体験するべきものだけではない。啓蒙的なものや知識や意識の変革的なものなどの非常に重要である。今後父親に対する様々なアプローチができるプログラム開発が求められる。

4) 父親の育児支援を行う上での問題点

各自治体の父親の育児支援に対する自己評価が低いことがわかった。多くの自治体においては否定的な自己評価(71.9%)である。父親の育児支援の必要性は感じ、何かしらのプログラムを行っていても、実際の効用や具体的な参加人数などが少ないということが否定的な思いに影響している。しかし問題点の理由の上位3点が「日程の設定が難しい」「父親の参加が少ない」「男性の意識があまりない」という、父親サイドの要因をあげている。問題の要因を父親サイドに押し付けていては、今後の父親の育児支援はこれ以上の発展は見られない。なぜ父親が積極的に参加しないのか、あるいは意識が少ないのかなどの検証やリサーチをおこなう必要があり、それらも含めてより父親が参加しやすいプログラムなどの構築が求められる。

理由のトップが「日程の設定」ということであるが、これは主催者側の意識や運営などによって変更することが可能である。「父親対象のプログラム」としながら平日の昼間に開催しても、父親の参加は多くの場合難しいものになる。また夜間や休日の開催としても、実際に育児行っている親の場合はその子どもの対応なども必要になってくる。一時保育などの場所や人材なども含めた、プログラムや運営のあり方が求められる。

2. 行動計画における父親の育児支援と自治体の特徴

父親の育児支援に積極的な自治体の特徴を調べるために以下の分析を行った。父親支援のプログラムを点数化し、高得点群(11-8点、7ヶ所)、中得点群(7-5点、11ヶ所)、低得点群(3-0点、19ヶ所)の3つのグループに分割した。高得点になるほど積極的な取り組みがなされていることを示す。少子化の指標(「人口」「出生数」「人口増減数」「前年比の出生数」)に関して、上位(高得点群)、中位(中得点群)、下位(低得点群)グループの間に違いがみられるかどうか、1要因3水準の分散分析を行った。

「人口」について分散分析を行った結果、主効果が

有意であった($F(2,34) = 4.98, p < .05$)。Bonferroniによる多重比較を行ったところ、下位群よりも上位群のほうが高かった。平均値と標準偏差を表6に示しておく。

表6 上位、中位、下位グループごとの人口の平均値及び標準偏差

	n	平均値	標準偏差
上位グループ	7	372180.0	540201.6
中位グループ	11	150875.5	136512.8
下位グループ	19	38728.7	31344.6

「出生数」について分散分析を行った結果、主効果が有意であった($F(2,34) = 5.04, p < .05$)。Bonferroniによる多重比較を行ったところ、下位群よりも上位群のほうが高かった。平均値と標準偏差を表7に示しておく。

表7 上位、中位、下位グループごとの出生数2007の平均値及び標準偏差

	n	平均値	標準偏差
上位グループ	7	3227.3	4571.3
中位グループ	11	1391.8	1478.8
下位グループ	19	317.2	252.0

これらの分析より、行動計画の下位群に比べて上位群のほうが、人口が多く、出生数も多い自治体であると考えられる。つまり人口規模の大きい自治体は子育て支援対策の様々な施策を行うことができる。幅広い取り組みがおこなわれる中で、父親支援が一つの施策として取り上げられているといえる。例えば支援ツールとしてのホームページを実際に運営している自治体は、3か所あるが、そのうち2か所は人口30万人以上である。ホームページの運営、管理については、その専門性から予算や人員が必要であり、規模の小さい自治体においてはそこまでの施策を行うことができていないといえる。

また「人口増減数」「前年比の出生数」については、有意差がみられなかった(表8)。子どもの出生の増減は、父親の育児支援のみがその要因になるわけではなく、さまざまな要因が複合的に合わった結果による。

3. 調査の意義

A県の市町村自治体を対象とし、37か所(回収率90.2%)から協力を得ることができた本調査は、行動計画における父親の育児支援の具体的な取り組みやその内容などを明らかにすることができた。父親の育児支援は今後期待も高まり、また様々な内容の支援が求められると考えられているものの、その調査研究の蓄積は非常に少ない。父親の子育ての意義や父親の育児が母親に及ぼす影響などは散見されるものの、父親の育児支援について直接的な研究は今後の父親支援研究の一つの基礎になりえると考えられる。

4. 本研究の限界と今後の課題

本研究はA県という1県を対象に行ったものであり、A県の地域性や特殊性の影響を排除はできない。したがってこれをもって、一般的な結果として取り扱うことはできないし、他の自治体について同様に考えることは必ずしもできない。またプログラムの内容においても、行動計画における中での範囲であり、実践的な子育て支援センターや児童館におけるプログラムなど、地域全体で行われている活動については取り扱っていない。

自治体間の取り組みの差については、十分なデータがなく、そこまで検証はできていない。何が取り組みの違いになるかなどは今後の研究で明らかにしていきたい。

また本研究は現在の状況についての調査であり、現在行われているプログラムの有用性を認めるものではない。今後これらプログラム一つひとつの有用性や意義を見出し、より効果的な支援プログラムについての開発や効果測定を行う研究が必要であると考える。父親支援プログラムのより効果的な有り様については今後の課題である。

V. 結 論

本研究において明らかになったことは、A県における市町村自治体の行動計画の調査から、

①すべての市町村は父親の育児支援の必要性を認めている。しかし行動計画に父親の育児支援の項目を

表8 父親支援プログラムと少子化数値の相関図

相 関 係 数		プログラム全体	具体的プロ	支援ツール	プログラム合計	人 口	出生数	人口増減	前年比出生率
プログラム全体	Pearsonの相関係数	1.00	0.56	0.38	0.78	0.27	0.25	-0.01	0.07
	有意確率(両側)	.	0.00	0.02	0.00	0.11	0.13	0.94	0.69
	N		37.00	37.00	37.00	37.00	37.00	37.00	37.00
具 体 的 プ ロ	Pearsonの相関係数		1.00	0.55	0.94	0.40	0.42	0.32	0.03
	有意確率(両側)		.	0.00	0.00	0.01	0.01	0.06	0.87
	N			37.00	37.00	37.00	37.00	37.00	37.00
支 援 ツ ー ル	Pearsonの相関係数			1.00	0.66	0.39	0.41	0.13	0.11
	有意確率(両側)			.	0.00	0.02	0.01	0.43	0.52
	N				37.00	37.00	37.00	37.00	37.00
プログラム合計	Pearsonの相関係数				1.00	0.42	0.43	0.23	0.06
	有意確率(両側)					0.01	0.01	0.18	0.73
	N					37.00	37.00	37.00	37.00
人 口	Pearsonの相関係数					1.00	1.00	0.53	-0.01
	有意確率(両側)					.	0.00	0.00	0.97
	N						37.00	37.00	37.00
出 生 数	Pearsonの相関係数						1.00	0.59	0.01
	有意確率(両側)						.	0.00	0.94
	N							37.00	37.00
人 口 増 減	Pearsonの相関係数							1.00	0.21
	有意確率(両側)							.	0.20
	N								37.00
前年比出生率	Pearsonの相関係数								1.00
	有意確率(両側)								.
	N								
**	相関係数は 1% 水準で有意(両側)								
*	相関係数は 5% 水準で有意(両側)								

明記している自治体は66%である。また具体的なプログラムは「出産前の育児教室」が最も多い。父親の支援プログラムは父親自身が参加し、パートナーや子どもと直接参加するというものが多いという特徴が見られる。そして各自治体によりその取り組む頻度・内容には大きな差がある。

②今回の調査では、結果として父親の育児支援の取り組みの高さと、「出生数前年比」の間には直接的な関係性は見られなかった。出生数の増減は父親支援の一要因のみが、影響を及ぼすのではなく、さまざま

な要因が影響を及ぼしている。父親の育児支援の意義について今後より精査された研究が必要になると考える。

少子化対策が社会全体に拡充している状況にあつては、今後ますます父親に対する育児支援のありようが重要になり、また多く求められるようになる。その場合これらの行動計画の中に、父親の育児支援が概念的に入れられるのではその効果は薄いと考えられる。概念のみならず、数値目標等で明記され始めて実行力の伴うものになると考える。その場合す

べて一様な行動計画をおこなうのではなく、その自治体の特性に応じた父親支援のあり方が重要であると考えられる。

注

- 1) ・M・E・ラム：「父親の役割 乳幼児発達とのかかわり」、家政教育社、1981 訳 久米稔、服部広子、小関賢、三島正英。
 ・D.B.リン：「父親 その役割と子どもの発達」、北大路出版、1981 訳 今泉信人他。
 ・柏木恵子：「父親の発達心理学 父性の現在とその周辺」、川島書店、1993.
- 2) 平成17年(2005)4月より「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画が実施された。この法律は第1条「目的」において主旨が示されているように、社会全体で次世代育成に積極的に取り組む必要性を示したものである。また法律では具体的な取り組みを実施するにあたり、市町村に行動計画の策定を義務づけている。市町村・都道府県に関する行動計画とは「当該行政区の事務及び事業に関し、地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画を策定するもの」としている。
- 3) 「子ども・子育て応援プラン」において、「第2章 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し 第3節 男性の子育て参加促進のための父親プログラム等を普及する」という項目を設け、男性の育児支援を展開しようとしている。具体的にここで示されているものは「男性労働者が子育てのための休暇等(育児休業・看護休暇・年次有給休暇等)を取得しやすくするための取組を普及していくことが必要である」
- 4) 行動計画に関する文献は以下のようなものが見られる。

- ・鈴木真理子：次世代育成支援行動計画を読む - 子育て・子育てに優しい社会づくりのために 3 市町村行動計画・茨城県水戸市 「地域における子育て支援サービスの充実」に重点、こども未来、405、20-21、2005.
- ・森田明美：子育て支援の新たな展開 次世代育成支援行動計画を創る、生活経済政策、80号 生活経済政策研究所、2003.
- ・齊藤克也：次世代育成支援 地域行動計画の実際 地域行動計画の総括報告、母子保健情報、52号、26-29、2005.
- ・泰和彦、古橋啓介、細井勇、林ムツミ：田川地域の市町村の次世代育成支援対策行動計画について 田川地域の子育て意識調査結果からみた課題 福岡県立大学人間社会科学部紀要、15巻2号、49-71、2007.
- ・土山徹：次世代育成支援行動計画を読む 子育て・子育てにやさしい社会づくりのために 12 次世代育成支援行動計画の課題と展望、こども未来、414、20-21、2006.

参 考 文 献

- ・中谷文美：「子育てする男としての父親？」 西川祐子・荻野美穂編『男性論』人文書院 1999.
- ・小崎恭弘：「男性の育児参加に関する研究」日本保育学会発表論集 2005.
- ・荒金雅子：「ワークバランス入門」ミネルヴァ書家政教育社房 2007.
- ・小崎恭弘：「次世代育成支援対策推進法による行動計画の取り組みについて」日本社会福祉学会発表集 2005.
- ・松田茂樹：「父親の育児参加促進策の方向性」『子育て支援の子育て支援』国立社会保障・人口問題研究所編 東京大学出版 2002.
- ・こども未来財団：「平成17年度 子育て家庭の経済状況に関する調査研究」2006.
- ・前田由美子：「男性の子育てと社会環境についての研究」共愛学園前橋国際大学論集 2004.